

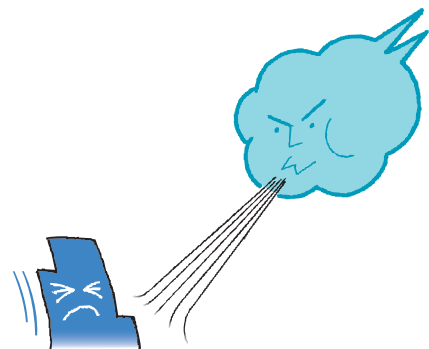


都司 尚

TSUJI Takashi

近鉄グループホールディングス代表取締役会長
関経連副会長

強さとしなやかさを 備えた関西をめざして



このたび関経連副会長を拝命し、国土・広域基盤委員会を担当することとなりました。松本会長、副会長の方々をはじめ、関係各位のご指導を賜りながら、関西経済のさらなる発展のために尽力していきたいと考えています。

国土・広域基盤委員会では、企業・地域の防災力強化が重要なテーマの一つとなっています。

近鉄に勤めて四十余年、長く鉄道事業に携わり幾多の災害に遭遇しましたが、今でも強く記憶に残っているのは入社した1982年8月に襲来した台風10号です。当社では、台風に伴う豪雨により奈良・三重県下を中心に各地で鉄道網が寸断され、1959年の伊勢湾台風以来と言われる大きな被害を受けました。新入社員教育の一環で鉄道運転士の見習いをしていた私は、応援で代行バスの車掌やお客さまの案内を担当しました。現場で対応しながら、災害に強い鉄道を作ることの重要性を痛感した出来事でした。以来、当社ではのり面、橋脚の補強工事や構造物の耐震工事に継続的に取り組む一方、昨今はグループ各社が連携して防災訓練の実施、備蓄品やサプライチェーンの確保、BCP（事業継続計画）の策定などに注力し、ソフト面でも自然災害に対する耐性を高める努力を重ねています。

関西が大きな被害を受けた阪神・淡路大震災から30年。その後も東日本大震災、熊本地震、能登半島地震など震度7クラスの地震が各地で発生しています。30年以内に80%程度の確率で発生するとされている南海トラフ地震も、昨年8月に臨時情報が出されたこともあり、現実味を帯びてきています。

また、気候変動に伴い、集中豪雨や暴風の発生頻度も高まっています。2018年に、関西各地で最大瞬間風速の

観測史上1位を記録した台風21号も記憶に新しいところです。

“天災は忘れたころにやってくる”は、物理学者であり防災学者でもあった寺田寅彦博士の警句ですが、昨今では、忘れる暇もなく次々と災害が発生している状況にあり、国・自治体・企業さらには地域住民の方々が一体となり、より高度な防災・減災対策をハード・ソフト両面から強力に推し進める必要があります。

今後、関西が持続的な発展を遂げ、首都圏のバックアップ機能を担っていく上でも、激甚化・頻発化する自然災害への万全の備えと健全な社会資本に支えられた、安心して「暮らし・働き・交流」できる“強靱な関西”を作っていくことが求められます。来年3月に、「第三次国土形成計画（全国計画）」に基づく新たな「関西広域地方計画」が策定される予定ですが、この中でも地域防災は重要なテーマとなっています。同計画の検討・策定にあたり、有識者会議の委員として助言してきましたが、さらに今後は関経連副会長として、同計画を効果的かつスピーディーに進められるよう、産学官民をつなぐ役割を果たすことができればと考えています。

近鉄グループは、運輸、不動産、国際物流、流通、ホテル、レジャーなど幅広く暮らしと交流にかかわる事業を営んでいますが、創業以来、関西を基盤に地域の方々にご支援いただき今日に至ります。私自身も、奈良で生まれ育ち、人生のほとんどを関西で過ごしてきました。今般こうした機会をいただきましたので、これまでの経験も生かしつつ、少しでも関西に恩返しをさせていただくことができればと考えております。（談）